多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画

平成27年度実施状況について

平成28年10月

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合

目 次

第1章	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・1
第2章	
1	計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	計画の対象範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3	計画の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
4	取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
5	基準年度の温室効果ガス排出量・・・・・・・・・・・・・・・2
第3章	平成 27 年度温室効果ガス排出状況 ・・・・・・・・・2
1	総排出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2	温室効果ガス種類別排出量・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3	温室効果ガス種類別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
4	措置の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5	今後の課題及び取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・6

第1章 はじめに

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合では、『地球温暖化対策の推進に関する法律』第21条に定める「地方公共団体実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出量抑制等の措置を行うことにより、地球温暖化対策の推進を図ることを目的として、「多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

本報告書では、「多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画」の平成 27 年度の実施状況を取りまとめたものです。

第2章 計画の概要

1 計画期間

基準年度を平成23年度として、平成25年度から平成29年度までの5年間としています。

2 計画の対象範囲

(1) 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素 (CO_2) 、メタン (CH_4) 、一酸化二窒素 (N_2O) 、ハイドロフルオロカーボン(HFC)とします。

法律で対象としているパーフルオロカーボン(PFC)及び六ふっ化硫黄(SF6)、ならびに、平成 27 年 4 月の法改正により追加された、三フッ化窒素 (NF3) については、本組合の事務・事業の中で排出につながる活動がない、あるいは排出量の把握が困難であるため、対象外とします。

(2) 対象となる事務・事業及び施設

本計画の対象となる範囲は、組合が行う事務・事業の全般、組合の所有する全ての施設を対象とします。

ただし、温室効果ガス排出量の数値的把握が困難な各種工事・点検等は、対象外とします。

3 計画の目標

(1) 温室効果ガスの総排出量の削減目標

基準年度を 23 年度とし、平成 29 年度までに温室効果ガス総排出量を 2.2%以上削減することを 目標とします。

(2) 環境負荷軽減のための目標

ア 用紙使用量

基準年度を23年度とし、平成29年度までに、用紙使用量を5%以上削減することを目標とします。なお、用紙の使用量を厳密に把握することは困難であるため、本計画では、用紙使用量=用紙購入量としています。

イ 上水道使用量(簡易水道含む)

基準年度を 23 年度とし、平成 29 年度までに、上水道総使用量を 5%以上削減することを目標と します。

4 取り組み

- (1) 直接的な取り組みく省エネルギーの推進>
 - ・電気使用量の削減
 - 車両燃料の使用量の削減
 - ガス・石油・施設燃料使用量の削減
- (2) 間接的な取り組みく省資源・リサイクルの推進>
 - 廃棄物の減量とリサイクルの推進
 - ・施設の設計・施工・管理における配慮
 - 水の有効利用
 - ・ 職員の環境意識の向上

5 基準年度の温室効果ガス排出量

基準年度に組合の事務・事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出量は 2,273,342kg- CO_2 (CO_2 換算排出量) でした。 CO_2 が全体の約 97%を占めています。温室効果ガスの種類別排出量は表 1 に示すとおりです。

種類	ガス排出量(kg)	地球温暖化係数	CO ₂ 換算量 (kg-CO ₂)	CO2 排出量割合(%)			
CO2	2,204,449	1	2,204,449	96.97			
CH4	1,713	21	35,973	1.58			
NO2	102	310	31,620	1.39			
HFC	1	1300	1,300	0.06			
計			2.273.342	100			

表 1 温室効果ガス種類別排出量

第3章 平成27年度温室効果ガス排出状況

1 総排出量

組合の事務・事業に伴う温室効果ガス総排出 量は 1,887,714kg-CO₂ となり、平成 23 年度(基 準年度) に対し、16.96%の減少となりました。

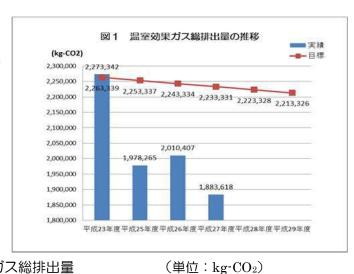


表 2 温室効果ガス総排出量

 平成 23 年度 (基準年度)
 平成 27 年度
 増減量
 基準年度比(%)

 温室効果ガス総排出量
 2,273,342
 1,887,714
 △385,628
 △16.96

2 温室効果ガス種類別排出量

各温室効果ガスの排出量は表3のとおりです。二酸化炭素の排出量は全体の約97%を占めています。

表 3 温室効果ガス種類別排出量(CO₂ 換算後)

種類	平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	構成比 (%)	基準年度比 (%)		
CO_2	2,204,449	1,827,052	96.8	△17.12		
CH_4	35,973	32,650	1.7	△9.24		
N_2O	31,620	28,012	1.5	△11.41		
HFC	1300	0	0	△100		
合計	2,273,342	1,887,714	100	△16.96		

(単位:kg-CO2)
地球温暖化係数 (平成 27 年度から)
1
25
298
1,430

3 温室効果ガス種類別内訳

温室効果ガスの排出源内訳の割合は表 4 のとおりです。

(1) 二酸化炭素 (CO₂)

二酸化炭素は、基準年度と比較して 17.12% (377,397kg- CO_2) の減少となっています。 全ての原因活動において基準年度よりも減少しており、特に、灯油、都市ガス、電気、ガソリンの 使用に伴う排出量に大きな減少がありました。

表 4 二酸化炭素(CO_2)排出量内訳(原因活動別) (単位: $kg-CO_2$)

原因活動		平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	増減量	基準年度比(%)
	ガソリン	95,036	82,678	△12,358	△13.00
燃	灯油	16,484	6,389	△10,095	△61.24
料の	軽油	47,351	44,023	$\triangle 3,328$	△7.03
使用	A 重油	690,332	611,395	△78,937	△11.43
用	LPG	9,015	7,956	△1,059	△11.75
	都市ガス	18,680	15,581	△3,099	△16.59
電気の使用		1,327,551	1,059,030	$\triangle 268,521$	△20.23
	合計	2,204,449	1,827,052	△377,397	△17.12

(2) メタン (CH₄)

メタンは、基準年度と比較して 9.24% (3,323kg $-CO_2$) の減少となっています。し尿処理量の減少が主な要因です。

表 5 メタン (CH₄) 排出量内訳 (原因活動別) (単位:kg-CO₂)

原因活動	平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	増減量	基準年度比(%)
自動車の走行	147	150	3	2.0
し尿処理量	34,461	31,000	△3,461	△10.04
一般廃棄物の焼却	1,365	1,500	135	9.89
合 計	35,973	32,650	△3,323	$\triangle 9.24$

(3) 一酸化二窒素(N₂O)

一酸化二窒素は、基準年度と比較して 11.41% (3,608kg- CO_2) の減少となっています。自動車の走行及び、一般廃棄物の焼却による排出量の減少が主な要因です。

表 6 一酸化二窒素(N_2O)排出量内訳(原因活動別) (単位: $kg\text{-}CO_2$)

原因活動	平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	増減量	基準年度比(%)
自動車の走行	2,480	2,086	△394	$\triangle 15.89$
し尿処理量	9,920	8,940	△980	△9.88
一般廃棄物の焼却	19,220	16,986	$\triangle 2,234$	△11.62
合 計	31,620	28,012	△3,608	△11.41

(4) ハイドロフルオロカーボン (HFC)

ハイドロフルオロカーボンは、排出はありませんでした。

表 7 ハイドロフルオロカーボン (HFC) 排出量 (単位: kg-CO₂)

原因活動	平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	増減量	基準年度比(%)
カーエアコンの使用	1,300	0	△1,300	△100.00

4 措置の実施状況

(1) 温室効果ガス排出に伴う活動

表 8 温室効果ガス排出に伴う原因活動量

原因活動		単位	平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	基準年度比(%)
	ガソリン	Ł	40,964	35,637	△13.00
燃	灯油	Ł	6,620	2,566	△61.24
燃料の使用	軽油	Ł	18,073	17,063	$\triangle 5.59$
使	A 重油	Ł	254,735	225,607	△11.43
用	LPG	kg	3,005	2,652	△11.75
	都市ガス	m^3	8,981	6,987	$\triangle 22.2$
電気使用量		kwh	2,391,983	2,097,089	△12.33
自動車の走行		km	256,837	221,634	△13.71
し尿処理量		t	33,484	32,627	$\triangle 2.56$
一般廃棄物の焼却		t	869	788	△9.32
カーコ	エアコンの登載台数	台	42	40	$\triangle 4.76$

ア 燃料使用量

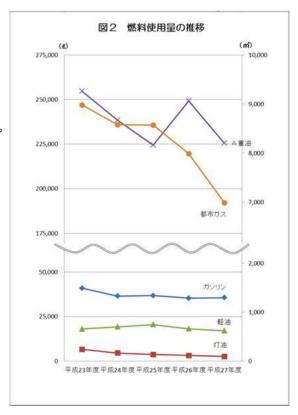
燃料使用量は全ての原因活動において、基準年度 より減少しました。

特に灯油は、基準年度と比較して 61.24%(4,054ℓ) 減少しました。暖房設備に灯油を使用している各施 設での冬季の使用が抑えられたことが主な要因です。

都市ガスは、ガス空調設備を導入している施設で 稼働時間短縮等の省エネ活動により、22.2%(1,994 m³)の減少となりました。

施設別にみると、上野消防出張所では、ガソリン使用量が30.92%、灯油使用料が38.79%、軽油使用量が49.37%と、大きく減少しました。

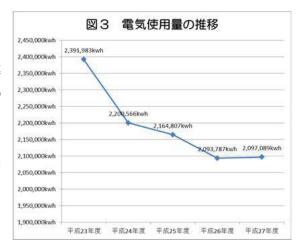
また、新町消防分署(平成24年度から)、岡之郷緑地公園(平成26年度から)の2施設が算定対象から除外されたことも、使用量減少に影響しています。



イ 電気使用量

電気使用量は、基準年度と比較して 12.33% (294,894kwh) の減少となっています。特に、岡之郷クリーンセンターで、基準年度より大きな減少が見られました。これは、し尿の搬入量及び、一般廃棄物の搬入量の減少が主な要因です。

一方で、消防施設では、基準年度より使用量の増加が見られました。これは、消防各施設に、業務効率化のための整備が整えられた事が要因と思われます。



ウ 自動車の走行

自動車の走行距離は、基準年度と比較して13.71%(35,203km)の減少となっています。

エ し尿処理量

し尿処理量は、搬入量の減少に伴い、基準年度と比較して 2.56% (857 t) の減少となっています。

オ 一般廃棄物の焼却

一般廃棄物の焼却量は、基準年度と比較して 9.32%(81t)の減少となっています。

(2) その他の環境配慮事項

項目	単位	平成 23 年度 (基準年度)	平成 27 年度	基準年度比 (kg-CO ₂)
上水道使用量	m³	7,093	5,744	△19.02
用紙使用量(A4換算)	枚	358,650	277,000	$\triangle 22.77$

温室効果ガス排出に伴う原因活動量

上水道使用量は、各施設で節水に努めた結果、基準年度と比較して19.02%(1,349 m³)の減少となりました。

用紙使用量は、基準年度と比較して 22.77% (81,650 枚)の減少となりました。



5 今後の課題及び取り組み

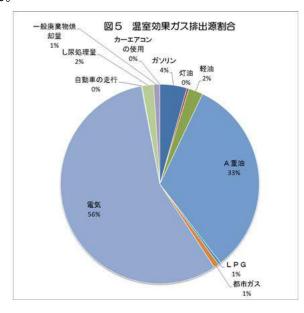
本計画は、平成 29 年度までの 5 年間で、2.2%以上の温室効果ガスの削減を目標にしており、平成 27 年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度と比較して目標を上回る結果となりましたが、今後もさらなる削減を目指して計画を推進していかなければなりません。

平成27年度の温室効果ガス排出量における、原因活動 別の割合は図5の通りです。

電気使用量については、全体の消費量は減少に推移しているものの、温室効果ガス排出源として、全体の 56%と大きな割合を占めており、また、施設別には消費量が増加している施設もある事から、より一層節電を心がけ、消費量減少に積極的に取り組む必要があります。

ガソリンや都市ガスなどの燃料からの、温室効果ガス排出は、全体の 41%になります。燃料の使用料は全体的に減少傾向にありますが、今後も、車両の小型化、低公害車、低燃費車の導入を推進し、また、業務の効率化、エネルギー効率の高い機器の導入を進めていきます。

自動車の走行については、エコドライブを心がけ、燃費 向上を目指します。



上水道使用量については、基準年度と比較して減少しておりますが、水は貴重な資源であることを再 認識して、今後さらに節水に努めます。

用紙使用量については大幅に減少していますが、より一層の両面印刷や裏面利用、電子メールの活用を推進していきます。

本計画は、組合の事務・事業に係るものであり、計画の推進には職員一人ひとりの取り組みが重要となります。今後も職員の意識高揚を図り、目標達成に向けて取り組みを進めます。

多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 地球温暖化対策実行計画 平成27年度実績報告書

平成 28 年 10 月 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 総務課 企画係

〒375-0014

群馬県藤岡市下栗須 124 番地 6 TEL 0274-24-1621 FAX 0274-24-1622 E-メール takouai-soumu@xp.wind.jp